

北陸新幹線で新潟県がブレーキ 「説明不足」「建設費の増加」などで対立！

マスコミ報道によると、新潟県・泉田裕彦知事は、2014年度に開業予定の北陸新幹線（長野-金沢）の2011年度分建設負担金について、当初予算案に計上しない方針を打ち出しました。

泉田知事は、予算案を計上しない理由について、負担金の額、県内駅への停車頻度などについて国土交通省が協議に応じないことへの対応策であるとし、2月16日の記者会見で「医療、教育、福祉の水準を下げて、地域復興に資さない新幹線整備を自治体が負担することはあり得ない」「（県内）に停車してもらえるのか、所要時間は短縮するのか。各駅停車しか止まらなければ今より不便になることが予想される中で、一切説明がされていない」と説明不足を痛烈に批判しました。

用地は既にも買収され、工事が7割以上が終わっている中で問題となっているのは、建設費の地方負担分で、国が2/3、沿線4県が1/3を負担することになっていますが、その建築費の地方負担が総事業費が2,200億円膨らんで1兆7,900億円になるとし、この増加に伴い、1,423億円から220億円増やされたことも大きな理由としています。

そして開業後は、並行する在来線の運行がJRから第三セクターに引き継がれることが多いため、そうなれば、さらに地方負担の増大に繋がるとしています。



この問題は、決して他人事ではありません。私たちは、JR東海が進めているリニア中央新幹線構想の問題性をこの北陸新幹線問題を通して見ていく必要があります。

「説明不足」に加えて「建設費の増大」など、私たちが指摘していることが、現実の問題として目の前で発生しているのです。さらに、リニア中央新幹線構想では、長大トンネルによる自然破壊の問題や電磁波の人体に及ぼす影響を含めた安全問題など何ら解決されていません。

北陸新幹線建設工事から見るリニア中央新幹線構想